

2017 年は FRB にとってかじ取りの難しい年に

寄稿 / 長田清英 (東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト)

タカ派色を強めた 12 月の FOMC

13-14日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利上げが実施された。この決定自体は市場の予想通りであったものの、FOMCメンバーによる2017年の利上げ見通しが前回(9月)FOMCの年2回(0.25%×2回)から年3回(0.25%×3回)に上方修正されたことは、変更なしとみていた市場参加者にとってやや意外感のあるものとなった(図表1、2018年、2019年に関してはいずれも年3回の利上げで前回と変わらず)。

今回の修正はあくまで「小さな変化」ではあるものの、これまでFOMCの会合ごとに政策金利見通しが下方修正されてきていただけに、市場にFRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派色が強まったとの印象を与えることとなった。イエレンFRB議長は、2017年の予測修正について、失業率の低下や物価上昇率が上昇傾向にあることを挙げるとともに、「何名かのFOMCメンバーは財政政策に変化が出ることを想定した」と述べ、トランプ次期大統領の政策が金融政策の先行きに影響を与えることを示唆した。今後トランプ次期政権の財政政策の具体的な中身が明らかになることにより、FOMC内での利上げ見通しがさらに上方修正される可能性は高いと思われる。

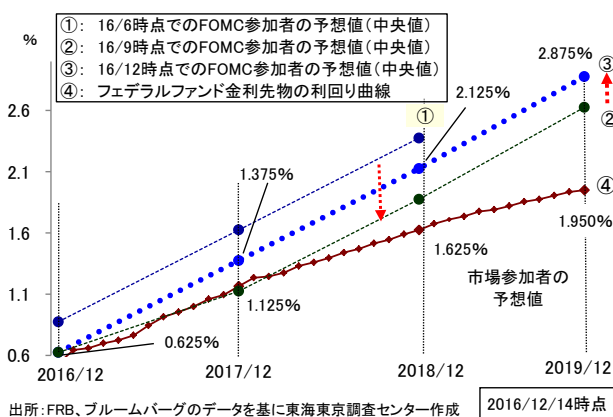
難しい舵取りを迫られる FRB

トランプ次期大統領は、経済政策の柱としてインフラへの巨額投資や大幅な減税を打ち出している。しかし、失業率が十分に低い現在の状況下で積極的な財政政策をとれば、賃金上昇圧力が急速に高まり、インフレに歯止めがかからなくなる可能性もある。日本や欧州が金融緩和を継続する中、インフレ抑制を狙ってFRBが利上げを急げば、ドル高に拍車がかかることになり、輸出企業の企業業績ひいては米国経済の悪化を招くことになる(図表2、ドル指数は主要6通貨に対するドルの平均レート)。2017年のFRBはかなり難しいかじ取りを迫られることになるだろう。

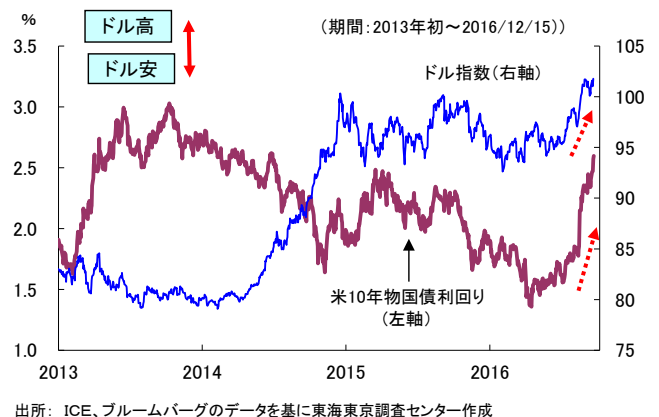
足元の米金利やドルの上昇について、市場は今後実現するであろう米国経済の成長加速という裏付けのあるものとして、それほど大きく懸念していない模様。債券から株式への資金シフトが続くなか、「トランプ相場」の勢いは年をまたいでまだまだ継続していきそうだ。

(長田 清英)

《 図表1:米政策金利見通し 》



《 図表2:米10年物国債利回りとドル指数 》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会